

令和5年3月23日

令和4年度 臨時総会議案



一般社団法人 静岡市薬剤師会

静岡市駿河区小黒一丁目4番4号



総 会 次 第

- 日 時 令和5年3月23日（木） 午後8時30分～
- 会 場 静岡市薬剤師会館 3階研修室
- 次 第
- 1 開 会 の 辞
 - 2 会 長 挨 拶
 - 3 議 長 選 出
 - 4 議 事 録 署 名 人 選 出
 - 5 議 事
 - 第1号議案 令和5年度会費納入額に関する件
 - 第2号議案 令和5年度事業計画案
 - 第3号議案 令和5年度収支予算案
 - 6 閉 会 の 辞

第1号議案

令和5年度 会費納入額に関する件

令和5年度の静岡市薬剤師会会費の納入額は、次表記載のとおりである。

会員の種類	会費の種類	対 象	会 費 額
正会員	通常会費A	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に定める薬局、店舗販売業、配置販売業、卸売販売業、医薬品製造販売業、医薬品製造業、医薬部外品製造販売業、医薬部外品製造業、化粧品製造販売業、化粧品製造業、医療機器製造販売業及び医療機器製造業の開設者（法人の場合は代表者）及び管理者（製造販売業の場合は総括製造販売責任者、製造業の場合は医薬品製造管理者）	54,000円
	通常会費B	上記以外の正会員	6,000円
準会員	通常会費	個人	9,000円
賛助会員	賛助会費A	個人	12,000円
	賛助会費B	団体	36,000円
<p>備考</p> <p>1 正会員の会費納入期日は、令和5年（2023年）8月末日までとする。</p> <p>2 正会員の会費納入方法は、静岡市薬剤師会の所定の納入通知書に基づき、静岡市薬剤師会が指定する口座へ納入する。</p> <p>3 準会員及び賛助会員の会費の納入期日及び納入方法は、静岡市薬剤師会の会長が、その都度定める。</p>			

令和5年度事業計画案

令和5年は新型コロナウイルス感染症が減少傾向になりつつあり、新しい年度が始まりそうです。4年度は3年度に続き、コロナワクチン接種での充填、小分け作業等に多くの会員の皆様が従事していただき、薬局の現場では経口薬の調剤でご協力していただきました。今年度も回数は減りそうですが接種現場での充填、小分け作業等まだまだご協力をお願いする事が続きます。よろしくお願いいたします。

さて、今年度は診療報酬改定はありませんが電子処方箋の発行が始まります。薬剤師資格証の取得等、DXの波が否応なくやって来ます。

新たな地域医療提供体制の確立に向けて、日本薬剤師会は全ての薬局が2020年の改正薬機法・薬剤師法が求める機能を確実に実行し、かかりつけ機能・健康サポート機能を的確に発揮することで、地域への医薬品提供の役割を担う薬局としての機能の充実を第一義としその後、地域連携薬局・専門医療機関連携薬局が地域医療提供体制のもとで、期待通りにその機能が発揮できるよう、薬局機能の充実・強化を図るための研修を推進し、行政とも協力しながら地域医療計画とも整合のとれた「地域医薬品提供計画（仮称）」の策定を目指しています。当会としても各薬局に情報提供するとともに生き残るための算段を考えてまいります。

令和5年度も昨年度同様、多くの薬局がかかりつけ薬局になるよう、公的な事業への会員の参加の増進等、会員薬局に情報提供していきます。また、コロナ禍における受診抑制により院外処方箋の減少が会員薬局の経営にまだ影響が出ています。静岡県薬剤師会と連携して「地域社会への医薬品供給」の体制を構築し、市民のための薬剤師・薬局を目指していけるよう会員皆さんと進んでいきます。

次に令和5年度の主要課題をあげます。

- 在宅ネットワークを含めた多職種連携へのすべての会員参加の推進
- 大規模災害時における薬剤師会・各薬剤師の活動の具体化
災害薬事コーディネーターを中心に発災時における薬剤師活動を具体的に会員に示し、地域防災への積極的な参加を促します。
- 薬学生薬局実務実習の受け入れと指導薬剤師の育成
15年目になる実務研修をスムーズに受け入れるように調整し、また指導薬剤師の1薬局複数人体制を目指します。
- 患者のための多職種連携の推進
CKDシールの利用等、患者のための薬局機能を発揮できるよう環境整備を進めます。

○ 常置委員会

常置委員会の事業計画については、次に掲げる事業や行政等関係団体との係わりのある事業を含め計画いたしました。

会員皆様のご協力をお願いいたします。

◇ 委員会等事業計画

I 常置委員会

1 社会保険委員会

薬局が「医療提供施設」として地域の皆様に貢献できるよう、医薬品の安全・適正使用、関連法令など保険調剤の正確な業務遂行のために必要な情報の提供を行う。

(1) 事業

- 調剤報酬改定に関する周知、研修会
- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正に関する周知・研修会
- 薬歴研修会にて、指導のできる薬剤師の育成
- 医療安全体制の検討
- 偽装処方箋に係る調査及び対策の検討
- 健康サポート薬局、機能別薬局の認定制度（地域連携薬局等）の周知
- かかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師の周知
- 研修会の開催
 - ・ 医療安全体制に関する研修会
 - ・ 薬歴管理に関する研修会 など

(2) 予定開催数

- 8回

2 医薬品情報・広報委員会

ホームページやラインを活用した情報ICT化や、市民向けイベント等へ参加し広報活動を行う

(1) 事業

- ホームページ運用

- ライン運用
 - ・ ライン公式アカウントを薬剤師会内部連絡ツールとして運用
- ブラウンバッグ運用
- 医薬品情報室
 - ・ 医薬品情報室へ寄せられた問い合わせの集計と情報発信
- 書籍斡旋
- 広報活動
 - ・ 関連団体、市民向けイベント等へ参加
 - ・ 歯っぴーふえあへの参加
 - ・ リレーフォーライフジャパン静岡への参加

(2) 予定開催数

- 4回

3 生涯学習委員会

薬剤師資質を向上させるため、会員のため研修会等を実施することを目的とする。

(1) 事業

- 研修会の開催
 - ・ ドクター等による臨床講義
 - ・ 製薬メーカーによる医薬品研修
- 薬剤師研修認定電子システム (PECS)
 - ・ 新たなシステムのもと、安定した研修会開催実施に向けた検討
- オンライン研修会の独自開催の実施
 - ・ 今までは ZOOM、TEAMS 等メーカー主催にて開催していたものを薬剤師会主催でのオンライン研修を実施
(今年度は年1回 委員会主体での研修会の実施を目標)
 - ・ 委員会主体実施に向けた準備
(ZOOMと対面でのハイブリッドを想定)

(2) 予定開催数

- 4回

4 災害対策委員会

災害時、会員薬剤師が多職種と連携し、危機を乗り越えられるよう普段より、医師、歯科医師会や行政と情報交換を行い、薬剤師に求められる対

応を明確にした上で会員に周知する。

また、災害時に会員を通して地域に貢献できるよう、本部機能を充実させ、常に連絡をとれる環境を整える。

(1) 事業

- 災害時における携帯電話を活用した連絡網の充実
 - ・ 静岡県薬剤師会が導入運用する「Biz 安否確認一斉通報 for ビジネスプラス（以下 Biz 安否確認）」への参加
 - ・ 「Biz 安否確認」に多くの会員が参加するよう事業の目的を説明
 - ・ アプリの積極的導入と参加の呼びかけ
 - ・ 状況に応じた文面を送信できるよう検討
- 災害時における連絡訓練の実施
- 災害時における行動確認
 - ・ 災害用備蓄品管理について薬剤師に求められる行動を市に確認
- 地域防災訓練への協力
 - ・ 訓練内容を事前に会員へ周知
 - ・ 訓練後の報告書に挙げられた意見への回答
- 静岡市防災会議等への参加と会員への周知
 - ・ SUNPU の利用方法の検討と会員への周知
 - ・ SUNPU を利用するための訓練を事前に静岡市と協議
- 静岡県災害薬事コーディネーター養成研修への参加
- (一社) 静岡市薬剤師会災害対策マニュアルの会員への周知
 - ・ 静岡県薬剤師会災害対策マニュアルとの照らし合わせと見直し
- 会館備蓄品の管理、見直し

(2) 予定開催数

- 4回

5 学薬運営委員会

健全な学校保健の維持・推進は、発育・発達の重要な時期にある児童生徒達にとって欠くべからざるものである。子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するため、学校薬剤師に対し、学校やこども園における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導の知識獲得と向上を目的とする。

(1) 事業

- 環境衛生検査結果の集計と考察
- 学校給食センター定期衛生検査へ担当者の派遣

- 歯科保健事業への協力
 - ・ フッ化物洗口剤提供等事業への協力
 - ・ 歯っぴーふえあへの参加・協力
- 一般市民向けお薬出前講座への講師派遣
- 青少年健全育成事業への協力
 - ・ 薬物乱用防止推進活動への参加
- 薬物乱用防止のための薬学講座開催
 - ・ 全小学校（5年生又は6年生）を目標として実施する
 - ・ 全中学校（全学年）を目標として実施する
 - ・ 全高等学校（全学年）を目標として実施する
 - ・ 駿府学園への講師派遣
- 薬学講座啓発資材の充実
- 政令指定都市薬剤師会薬物乱用防止事業への協力、イベント開催
- 学校薬剤師研修会の開催
 - ・ 新人研修会
 - ・ スキルアップ研修会
- 学術大会等への参加
 - ・ 日本薬剤師学術大会、学校保健大会、東海薬剤師学術大会
全国学校薬剤師大会 等
- 薬教育への協力

(2) 予定開催数

- 3回

6 連携委員会

在宅訪問の推進に役立つ研修会の開催や資料の作成、他職種と連携するための意見交換会や会議に参加し、会員の薬剤師が地域に出て活躍していくためのサポートをする。

(1) 事業

- 在宅訪問の推進
 - ・ 在宅訪問可能薬局リストの作成（更新）
 - ・ 関係団体（地域包括、広域病院等）へのリストの配付
 - ・ 在宅訪問推進のための研修会の開催
 - ・ ケアマネジャー等の多職種と連携した合同研修会の開催
 - ・ ファーストステップ研修の受講者募集と講師の選定
- 事業者向けお薬出前講座の開催
 - ・ 講師の選定

- 地域ケア会議への参加
 - ・ 参加薬局の調整
- Check!CKDシールの運用活動
 - ・ CKDシールの配付
 - ・ CKDに関する研修会の実施
- 広域病院、医師会、ケアマネ協会等との連携に必要な意見交換会、合同研修会の開催
- 認知症対策
 - ・ 薬剤師が気づく認知症チェックシートの利活用の見直し

(2) 予定開催数

- 4回

7 地域医療委員会

会員薬剤師が、開局時間外に地域医療に係わる業務を行う際、円滑に従事できるよう、マニュアルや業務の改善を行い、担当したすべての薬剤師が、地域医療に貢献できる環境を整える。

(1) 事業

- 静岡市静岡医師会の夜間救急医療について
 - ・ 清水薬剤師会との連携強化と調剤業務の確立
 - ・ 急病センター備品変更の際の周知について検討
 - ・ 急病センター調剤室の資料の見直し
 - ・ 調剤過誤防止のための業務マニュアルの見直し
 - ・ 薬学生6年制実務実習受け入れ
- 静岡市静岡歯科医師会の休日救急医療について
 - ・ 歯科医師会と協力薬局の連携強化のための話し合いの実施
 - ・ 連休前の協力薬局へ協定薬剤の在庫確保の呼びかけ
- 「夜間くすりの相談室」について
 - ・ 困難事例の対応方法について検討と会員への周知
 - ・ マニュアル、フローチャートの見直し
- 上記3事業への協力の呼びかけ
 - ・ 仕事内容の広報
 - ・ 事例の紹介
- 不動在庫システムについて
 - ・ 現システムの改善（市薬ホームページの活用推進など）
 - ・ 在庫共有システムの検討

- 休日当番薬局のホームページ公開について
 - ・ システムの徹底・改善

(2) 予定開催数

- 4回

8 実務実習委員会

会員受入薬局の実務実習指導者の支援を行うとともに、学生が充実した実習を行えるようにサポートすることを目的とする。

(1) 事業

- 薬学生実務実習受け入れ（2月、5月、8月）
 - ・ 薬学教育モデルコアカリキュラムへの対応
 - ・ 受け入れ薬局支援体制の構築
 - ・ OTC研修の充実
- 各委員会との調整
- 学生実習補足講義の開催
- 卸の見学研修
- 静岡県立大学薬学部1年生早期体験学習受け入れ

(2) 予定開催数

- 3回

II 行政への協力と地域社会への貢献事業

【静岡市】

- 静岡市防災会議
- 静岡市医療関係者連絡協議会
- 静岡市保健所運営協議会
- 静岡市新型コロナウイルス感染症対策に関する病院長会議
- 静岡市医療安全推進協議会
- 静岡市認知症対策推進協議会
- 静岡市認知症初期集中支援チーム検討委員会
- 静岡市地域包括支援センター運営協議会
- 静岡市在宅医療・介護連携協議会情報共有部会
- 静岡市健康福祉審議会 介護保険専門分科会、健康づくり専門分科会
- 静岡市地域災害医療対策検討会
- 静岡市がん対策推進協議会
- 患者相談窓口情報交換会

及び身体障害者福祉専門分科会障害程度審査部会

- 静岡市歯と口腔の健康づくり推進会議
- 静岡市障害支援区分認定等審査会
- 静岡市国民健康保険運営協議会
- 静岡市立学校給食センター運営協議会
- 静岡市介護認定審査会
- 静岡市学校保健会

【静岡県】

- 静岡地域医療協議会
- 静岡県薬物乱用防止指導員
- ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル協議会
- 静岡地域医療構想調整会議
- 静岡県薬剤師国民健康保険組合会

◇ 広域病院との連携

- ・ 地域医療支援病院運営委員会
(静岡県立総合病院、静岡済生会総合病院、静岡赤十字病院)
- ・ 静岡県立総合病院と静岡市薬剤師会及び清水薬剤師会との打合せ会
- ・ 静岡県立こども病院と薬剤師会との打合せ会
- ・ 静岡県立こころの医療センター打合せ会
- ・ 静岡済生会総合病院・静岡市薬剤師会打合せ会
- ・ 静岡赤十字病院・静岡市薬剤師会打合せ会
- ・ 静岡市立静岡病院院外処方協議会
- ・ 静岡市立静岡病院治験審査委員会

Ⅲ 日本薬剤師会・静岡県薬剤師会等への参加協力

- 日薬・県薬が主催する各種大会、研修会等への参加
- 政令指定都市薬剤師会統一薬物乱用防止キャンペーンへの参加
- 静岡県薬剤師会の理事・代議員及び各種委員会委員

Ⅳ その他

- 静岡市静岡医師会・静岡市静岡歯科医師会・静岡市ケアマネット協会・静岡薬業組合等関係団体との連携

令和5年度 収支予算案（損益ベース）

（単位：円）

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	1,600,000	1,400,000	200,000	
受取入会金	1,600,000	1,400,000	200,000	
② 受取会費	23,094,000	22,866,000	228,000	
A会員	12,528,000	12,366,000	162,000	
B会員	864,000	900,000	△ 36,000	
準会員・賛助会員	81,000	90,000	△ 9,000	
保険薬局施設会費	9,621,000	9,510,000	111,000	
③ 事業収益	41,539,000	42,772,000	△ 1,233,000	
ア 医薬品情報提供事業	1,500,000	1,500,000	0	
イ 夜間くすり相談事業	0	0	0	
ウ 公衆衛生普及啓発事業	0	0	0	
エ 急病センター業務事業	9,090,000	8,872,000	218,000	
オ 救急歯科業務事業	370,000	370,000	0	
カ 学校保健活動事業	1,016,000	1,000,000	16,000	
キ フッ素洗口委託事業	2,218,000	2,200,000	18,000	
ク 職能向上研修事業	90,000	120,000	△ 30,000	
ケ 薬学生実務実習事業	300,000	300,000	0	
コ 不動産賃貸事業	7,260,000	7,260,000	0	
サ 諸用紙等販売事業	102,000	100,000	2,000	
シ-1 FAXコーナー運営事業（県総）	8,341,000	9,809,000	△ 1,468,000	
シ-2 FAXコーナー運営事業（済生会）	2,533,000	2,551,000	△ 18,000	
シ-3 FAXコーナー運営事業（赤十字）	3,765,000	3,728,000	37,000	
シ-4 FAXコーナー運営事業（静病）	4,954,000	4,962,000	△ 8,000	
④ 受取補助金等	1,596,000	1,596,000	0	
受取地方公共団体補助金	1,596,000	1,596,000	0	
⑤ 雑収益	1,060,000	1,060,000	0	
受取利息	10,000	10,000	0	
手数料収入	1,000,000	1,000,000	0	
雑収入	50,000	50,000	0	
(1) 経常収益計	68,889,000	69,694,000	△ 805,000	

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)	備考
(2) 経常費用				
① 事業費計	64,530,000	65,561,000	△ 1,031,000	
② 管理費計	12,902,000	12,349,000	553,000	
ア 役員報酬	1,665,000	1,665,000	0	
イ 給料手当	5,601,000	5,154,000	447,000	
ウ 退職金	0	0	0	
エ 退職給付費	306,000	581,000	△ 275,000	
オ 福利厚生費	1,076,000	988,000	88,000	
カ 委員会活動費	241,000	200,000	41,000	
キ 会議費	308,000	250,000	58,000	
ク 旅費・交通費	138,000	150,000	△ 12,000	
ケ 渉外費	882,000	750,000	132,000	
コ 建物・付属設備減価償却費	331,000	346,000	△ 15,000	
サ 什器・一括資産減価償却費	61,000	35,000	26,000	
シ リース資産減価償却費	49,000	49,000	0	
ス 消耗品費	120,000	120,000	0	
セ 印刷製本費	42,000	69,000	△ 27,000	
ソ 光熱水費	374,000	176,000	198,000	
タ 修繕費	150,000	305,000	△ 155,000	
チ 通信運搬費	269,000	315,000	△ 46,000	
ツ 保険料	39,000	39,000	0	
テ 委託料	253,000	192,000	61,000	
ト 賃借料	221,000	166,000	55,000	
ナ 新聞図書費	30,000	30,000	0	
ニ 負担金	0	0	0	
ヌ 租税公課	388,000	385,000	3,000	
ネ 事務所費	43,000	69,000	△ 26,000	
ノ 事務委託費	300,000	300,000	0	
ハ 研修費	0	0	0	
ヒ 雑費	15,000	15,000	0	
(2) 経常費用計	77,432,000	77,910,000	△ 478,000	
(3) 当期経常増減額(1)-(2)	△ 8,543,000	△ 8,216,000	△ 327,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
(3) 当期経常外増減額(1)-(2)	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増	△ 8,543,000	△ 8,216,000	△ 327,000	
法人税、住民税及び事業税	100,000	100,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 8,643,000	△ 8,316,000	△ 327,000	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 正味財産期末残高	△ 8,643,000	△ 8,316,000	△ 327,000	

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)	備考
Ⅲ 事業収益・費用の部				
1. 事業収益				
事業収益	41,539,000	42,772,000	△ 1,233,000	
1. 事業収益計	41,539,000	42,772,000	△ 1,233,000	
2. 事業費用				
ア 役員報酬	2,775,000	2,775,000	0	
イ 給料手当	36,405,000	34,969,000	1,436,000	
ウ 退職金	0	0	0	
エ 退職給付費	787,000	1,493,000	△ 706,000	
オ 福利厚生費	4,690,000	4,078,000	612,000	
カ 委員会手当	430,000	325,000	105,000	
キ 会議費	360,000	560,000	△ 200,000	
ク 旅費交通費	291,000	300,000	△ 9,000	
ケ 渉外費	177,000	220,000	△ 43,000	
コ 建物・付属設備減価償却費	1,450,000	1,331,000	119,000	
サ 什器・一括資産減価償却費	477,000	443,000	34,000	
シ リース資産減価償却費	116,000	116,000	0	
ス 消耗品費	2,574,000	2,590,000	△ 16,000	
セ 印刷製本費	794,000	871,000	△ 77,000	
ソ 光熱水費	904,000	442,000	462,000	
タ 修繕費	1,050,000	1,413,000	△ 363,000	
チ 通信運搬費	2,894,000	3,237,000	△ 343,000	
ツ 保険料	171,000	171,000	0	
テ 委託料	1,869,000	3,160,000	△ 1,291,000	
ト 賃借料	989,000	1,524,000	△ 535,000	
ナ 新聞図書費	370,000	520,000	△ 150,000	
ニ 負担金	0	0	0	
ヌ 租税公課	3,793,000	3,780,000	13,000	
ネ 事務所費	259,000	338,000	△ 79,000	
ノ 事務委託費	700,000	700,000	0	
ハ 研修費	170,000	170,000	0	
ヒ 雑費	35,000	35,000	0	
2. 事業費用	64,530,000	65,561,000	△ 1,031,000	
3. 事業収益・費用差額(1-2)	△ 22,991,000	△ 22,789,000	△ 202,000	

法人全体の経常費用(管理費用+事業費用)

経常費用	当年度(A)			前年度(B)			(A)-(B)	備考
	管理費用	事業費用	合計	管理費用	事業費用	合計	増減	
ア 役員報酬	1,665,000	2,775,000	4,440,000	1,665,000	2,775,000	4,440,000	0	
イ 給料手当	5,601,000	36,405,000	42,006,000	5,154,000	34,969,000	40,123,000	1,883,000	
ウ 退職金	0	0	0	0	0	0	0	
エ 退職給付費	306,000	787,000	1,093,000	581,000	1,493,000	2,074,000	△ 981,000	
オ 福利厚生費	1,076,000	4,690,000	5,766,000	988,000	4,078,000	5,066,000	700,000	
カ 委員会活動費	241,000	430,000	671,000	200,000	325,000	525,000	146,000	
キ 会議費	308,000	360,000	668,000	250,000	560,000	810,000	△ 142,000	
ク 旅費交通費	138,000	291,000	429,000	150,000	300,000	450,000	△ 21,000	
ケ 渉外費	882,000	177,000	1,059,000	750,000	220,000	970,000	89,000	
コ 建物・付属設備減価償却費	331,000	1,450,000	1,781,000	346,000	1,331,000	1,677,000	104,000	
サ 什器・一括資産減価償却費	61,000	477,000	538,000	35,000	443,000	478,000	60,000	
シ リース資産減価償却費	49,000	116,000	165,000	49,000	116,000	165,000	0	
ス 消耗品費	120,000	2,574,000	2,694,000	120,000	2,590,000	2,710,000	△ 16,000	
セ 印刷製本費	42,000	794,000	836,000	69,000	871,000	940,000	△ 104,000	
ソ 光熱水費	374,000	904,000	1,278,000	176,000	442,000	618,000	660,000	
タ 修繕費	150,000	1,050,000	1,200,000	305,000	1,413,000	1,718,000	△ 518,000	
チ 通信運搬費	269,000	2,894,000	3,163,000	315,000	3,237,000	3,552,000	△ 389,000	
ツ 保険料	39,000	171,000	210,000	39,000	171,000	210,000	0	
テ 委託料	253,000	1,869,000	2,122,000	192,000	3,160,000	3,352,000	△ 1,230,000	
ト 賃借料	221,000	989,000	1,210,000	166,000	1,524,000	1,690,000	△ 480,000	
ナ 新聞図書費	30,000	370,000	400,000	30,000	520,000	550,000	△ 150,000	
ニ 負担金	0	0	0	0	0	0	0	
ヌ 租税公課	388,000	3,793,000	4,181,000	385,000	3,780,000	4,165,000	16,000	
ネ 事務所費	43,000	259,000	302,000	69,000	338,000	407,000	△ 105,000	
ノ 事務委託費	300,000	700,000	1,000,000	300,000	700,000	1,000,000	0	
ハ 研修費	0	170,000	170,000	0	170,000	170,000	0	
ヒ 雑費	15,000	35,000	50,000	15,000	35,000	50,000	0	
合計	12,902,000	64,530,000	77,432,000	12,349,000	65,561,000	77,910,000	△ 478,000	

Ⅲ 事業収益・費用の部

(単位:円)

事業予算	ア 医薬品情報 提供事業	イ 夜間くすり 相談事業	ウ 公衆衛生普 及啓発事業	エ 急病センタ ー業務事業	オ 救急歯科 業務事業	カ 学校保健 活動事業	キ フッ素洗口 委託事業
1. 事業収益	1,500,000	0	0	9,090,000	370,000	1,016,000	2,218,000
ア 役員報酬	293,000	289,000	36,000	262,000	190,000	173,000	44,000
イ 給料手当	2,271,000	1,336,000	187,000	9,347,000	722,000	1,922,000	1,224,000
ウ 退職金	0	0	0	0	0	0	0
エ 退職給付費	109,000	54,000	11,000	109,000	11,000	11,000	11,000
オ 福利厚生費	150,000	108,000	36,000	208,000	82,000	323,000	82,000
カ 委員会活動費	75,000	28,000	83,000	28,000	27,000	62,000	0
キ 会議費	0	10,000	110,000	0	10,000	40,000	10,000
ク 旅費・交通費	24,000	24,000	3,000	22,000	16,000	64,000	4,000
ケ 渉外費	0	0	0	5,000	0	80,000	0
コ 建物付属設備減価償却費	92,000	33,000	11,000	64,000	25,000	100,000	25,000
サ 什器備品減価償却費	164,000	6,000	2,000	12,000	5,000	18,000	5,000
シ リース資産減価償却費	6,000	5,000	2,000	10,000	4,000	15,000	4,000
ス 消耗品費	46,000	42,000	194,000	24,000	9,000	665,000	1,184,000
セ 印刷製本費	36,000	4,000	281,000	13,000	3,000	23,000	3,000
ソ 光熱水費	49,000	37,000	12,000	72,000	29,000	112,000	29,000
タ 修繕費	19,000	15,000	5,000	29,000	12,000	45,000	12,000
チ 通信運搬費	119,000	239,000	134,000	52,000	21,000	115,000	20,000
ツ 保険料	5,000	4,000	1,000	8,000	3,000	12,000	3,000
テ 委託料	33,000	25,000	407,000	49,000	20,000	144,000	20,000
ト 賃借料	29,000	22,000	8,000	43,000	17,000	67,000	17,000
ナ 新聞図書費	254,000	3,000	1,000	6,000	2,000	9,000	2,000
ニ 租税公課	173,000	39,000	13,000	489,000	47,000	152,000	131,000
ヌ 事務所費	38,000	14,000	11,000	29,000	8,000	23,000	23,000
ネ 事務委託費	39,000	30,000	10,000	58,000	23,000	90,000	23,000
ノ 研修費	0	0	0	0	0	20,000	0
ハ 雑費	2,000	2,000	1,000	3,000	1,000	4,000	1,000
2. 事業費用計	4,026,000	2,369,000	1,559,000	10,942,000	1,287,000	4,289,000	2,877,000
3. 収支差額 (1-2)	△ 2,526,000	△ 2,369,000	△ 1,559,000	△ 1,852,000	△ 917,000	△ 3,273,000	△ 659,000

Ⅲ 事業収益・費用の部

(単位:円)

事業予算	ク 職能向上 研修事業	ケ 薬学生実務 実習事業	コ 不動産 賃貸事業	サ 諸用紙等 売却事業	シ FAXコーナ- 運営事業	合計額
1. 事業収益	90,000	300,000	7,260,000	102,000	19,593,000	41,539,000
ア 役員報酬	302,000	426,000	71,000	18,000	671,000	2,775,000
イ 給料手当	336,000	1,083,000	523,000	187,000	17,267,000	36,405,000
ウ 退職金	0	0	0	0	0	0
エ 退職給付費	11,000	219,000	11,000	11,000	219,000	787,000
オ 福利厚生費	65,000	208,000	100,000	36,000	3,292,000	4,690,000
カ 委員会活動費	58,000	69,000	0	0	0	430,000
キ 会議費	120,000	60,000	0	0	0	360,000
ク 旅費・交通費	35,000	36,000	6,000	1,000	56,000	291,000
ケ 渉外費	92,000	0	0	0	0	177,000
コ 建物付属設備減価償却費	19,000	64,000	660,000	11,000	346,000	1,450,000
サ 什器備品減価償却費	120,000	12,000	6,000	2,000	125,000	477,000
シ リース資産減価償却費	3,000	10,000	5,000	2,000	50,000	116,000
ス 消耗品費	37,000	33,000	11,000	4,000	325,000	2,574,000
セ 印刷製本費	3,000	8,000	4,000	101,000	315,000	794,000
ソ 光熱水費	23,000	72,000	35,000	12,000	422,000	904,000
タ 修繕費	9,000	29,000	314,000	5,000	556,000	1,050,000
チ 通信運搬費	49,000	62,000	25,000	9,000	2,049,000	2,894,000
ツ 保険料	2,000	7,000	84,000	1,000	41,000	171,000
テ 委託料	126,000	749,000	24,000	8,000	264,000	1,869,000
ト 賃借料	13,000	43,000	21,000	7,000	702,000	989,000
ナ 新聞図書費	2,000	56,000	3,000	1,000	31,000	370,000
ニ 租税公課	23,000	89,000	1,319,000	19,000	1,299,000	3,793,000
ヌ 事務所費	13,000	19,000	4,000	1,000	76,000	259,000
ネ 事務委託費	18,000	58,000	28,000	10,000	313,000	700,000
ノ 研修費	100,000	50,000	0	0	0	170,000
ハ 雑費	1,000	3,000	1,000	1,000	15,000	35,000
2. 事業費用計	1,580,000	3,465,000	3,255,000	447,000	28,434,000	64,530,000
3. 収支差額 (1-2)	△ 1,490,000	△ 3,165,000	4,005,000	△ 345,000	△ 8,841,000	△ 22,991,000

令和5年度 収支予算案（資金へ-入）

（単位：円）

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①入会金収入	1,600,000	1,400,000	200,000
入会金収入	1,600,000	1,400,000	200,000
②会費収入	23,094,000	22,866,000	228,000
A会員	12,528,000	12,366,000	162,000
B会員	864,000	900,000	△ 36,000
準会員・賛助会員	81,000	90,000	△ 9,000
保険薬局施設会費収入	9,621,000	9,510,000	111,000
③事業収入	41,539,000	42,772,000	△ 1,233,000
ア 医薬品情報提供事業収入	1,500,000	1,500,000	0
イ 夜間くすり相談事業収入	0	0	0
ウ 公衆衛生普及啓発事業収入	0	0	0
エ 急病以外業務事業収入	9,090,000	8,872,000	218,000
オ 救急歯科業務事業収入	370,000	370,000	0
カ 学校保健活動事業収入	1,016,000	1,000,000	16,000
キ フッ素洗口委託事業収入	2,218,000	2,200,000	18,000
ク 職能向上研修事業収入	90,000	120,000	△ 30,000
ケ 薬学生実務実習事業収入	300,000	300,000	0
コ 不動産賃貸事業収入	7,260,000	7,260,000	0
サ 諸用紙等販売事業収入	102,000	100,000	2,000
シ-1 FAXコーナー運営事業収入（県総）	8,341,000	9,809,000	△ 1,468,000
シ-2 FAXコーナー運営事業収入（済生会）	2,533,000	2,551,000	△ 18,000
シ-3 FAXコーナー運営事業収入（赤十字）	3,765,000	3,728,000	37,000
シ-4 FAXコーナー運営事業収入（静病）	4,954,000	4,962,000	△ 8,000
④補助金等収入	1,596,000	1,596,000	0
地方公共団体補助金収入	1,596,000	1,596,000	0
⑤雑収益	1,060,000	1,060,000	0
預金利息収入	10,000	10,000	0
手数料収入	1,000,000	1,000,000	0
雑収入	50,000	50,000	0
1. 事業活動収入計	68,889,000	69,694,000	△ 805,000
2. 事業活動支出			
①事業費支出	61,700,000	62,178,000	△ 478,000
②管理費支出	12,155,000	11,338,000	817,000
ア 役員報酬支出	1,665,000	1,665,000	0
イ 職員賃金支出	5,601,000	5,154,000	447,000
ウ 退職金支出	0	0	0
オ 福利厚生費支出	1,076,000	988,000	88,000
カ 委員会活動費支出	241,000	200,000	41,000
キ 会議費支出	308,000	250,000	58,000

ク 旅費・交通費支出	138,000	150,000	△ 12,000
ケ 渉外費支出	882,000	750,000	132,000
ス 消耗品費支出	120,000	120,000	0
セ 印刷製本費支出	42,000	69,000	△ 27,000
ソ 光熱水費支出	374,000	176,000	198,000
タ 修繕費支出	150,000	305,000	△ 155,000
チ 通信運搬費支出	269,000	315,000	△ 46,000
ツ 保険料支出	39,000	39,000	0
テ 委託料支出	253,000	192,000	61,000
ト 賃借料支出	221,000	166,000	55,000
ナ 新聞図書費支出	30,000	30,000	0
ニ 負担金	0	0	0
ヌ 租税公課支出	388,000	385,000	3,000
ネ 事務所費支出	43,000	69,000	△ 26,000
ノ 事務委託費支出	300,000	300,000	0
ハ 研修費支出	0	0	0
ヒ 雑支出	15,000	15,000	0
③その他の支出	100,000	100,000	0
未払法人税等支出	100,000	100,000	0
2. 事業活動支出計	73,955,000	73,616,000	339,000
3. 事業活動収支差額 (1 - 2)	△ 5,066,000	△ 3,922,000	△ 1,144,000
II 投資・財務活動収支の部			
1. 投資・財務活動収入	0	0	0
1. 投資・財務活動収入計	0	0	0
2. 投資・財務活動支出			
①固定資産取得支出	170,000	4,501,000	△ 4,331,000
什器備品購入支出	0	4,331,000	△ 4,331,000
リース未払金支出	170,000	170,000	0
②特定預金支出	8,000,000	8,000,000	0
退職給与引当預金取得支出	2,000,000	2,000,000	0
修繕引当預金取得支出	6,000,000	6,000,000	0
2. 投資・財務活動支出計	8,170,000	12,501,000	△ 4,331,000
3. 投資・財務活動収支差額 (1 - 2)	△ 8,170,000	△ 12,501,000	4,331,000
III. 予備費支出	100,000	100,000	0
当期収支差額	△ 13,336,000	△ 16,523,000	3,187,000
前期繰越収支差額	35,000,000	50,000,000	△ 15,000,000
次期繰越収支差額	21,664,000	33,477,000	△ 11,813,000

